

アメリカの地域開発における官民一体となった支援ネットワーク ——CDCの発祥およびその活動とクレジット・ユニオンによるSBA融資を 活用した事業融資の可能性を中心に——

大阪市立大学大学院 森中 由貴

本稿では、CDCの誕生から現代のCDCの有す民間組織を巻き込んだ支援ネットワークの確立、そしてCDCや民間金融機関による7(a)融資および504融資プログラムの特徴とその有用性を確認し、これからのクレジット・ユニオンがいかに関与できるのかを考察した。

第2節では、公民権運動の高まりを発端にしたCDCを含む金融的・社会的弱者を支援する仲介組織の出現を概観し、その後にCDCがどのような活動を行っているのかを概観し、第3節では、CDCの民間組織を巻き込んだ資金調達ネットワークを概観したのちに、SBAが行う7(a)融資と504融資プログラムの概要を確認し、CDCの実際の活動を紹介した。そして、第4節では、2000年代に入ってから7(a)融資と504融資の貸付市場および流通市場での取引の状態を確認したのちに、これからのクレジット・ユニオンがどのように地元地域の再開発や発展に効果的に関与していくことができるかを考察した。

その結果、アメリカにおいて地域開発は、個々の組織が単独で行うのではなく、民間の営利組織をも含めた社会全体の団体や組織がかかわりあっていることが明らかとなった。しかもこのネットワークは、どちらか一方だけが恩恵を被るというものではなかった。つまりCDCであれば活動資金を調達することができ、商業銀行であればCRAのクレジットや税額控除を受けることができるのである。こうしたネットワークを構築することによってCDCは、単独では不可能な活動の実行を可能にし、また自らの長期的な存続をも可能にしていた。

しかしながら、CDCの助成金等に依存する体質は依然として見られた。そのため困窮する地域での開発を今後も確実なものとするためにも、CDCは政治的方針の変化にその活動の実現可能性や自らの存続を簡単に左右されるような体質から脱却する必要がある。そのためにCDCには、金融機関等の民間組織とのさらなる連携の強化とその多角化が求められた。また、民間組織側にもこうしたCDCやCDFI等へ資金提供を行うことが可能となるネットワークを有効に活用し、積極的に地元地域の再開発や発展に関与していくことも求められた。

加えて、こうしたネットワークをより効果的かつ効率的に運営していくためには、政府等による支援プログラムや法律の活用も非常に有効であった。したがって地域開発は、公の機関や民間の組織が一体となって行うことが最も重要である。